

## 7 予算額等

	予算額	決算額	事業経費		経常	
			予算額	決算額	予算額	
移行前の組織の最終1年間 (平成12年度)	1,708,782	1,704,130	753,914	751,521	954,868	
13年度	予算額・決算額	2,361,165	2,669,757	1,061,964	1,405,610	1,299,201
	独自財源からの収入額	165,816	533,853	165,816	533,853	0
	運営費交付金	2,165,349	2,105,904	866,148	841,757	1,299,201
	補助金等	0	0	0	0	0
	施設費	30,000	30,000	30,000	30,000	0
14年度	予算額・決算額	2,868,495	3,221,228	1,434,555	1,806,317	1,433,940
	独自財源からの収入額	165,388	544,916	165,388	544,916	0
	運営費交付金	2,292,504	2,265,709	858,564	850,798	1,433,940
	補助金等	0	0	0	0	0
	施設費	410,603	410,603	410,603	410,603	0
15年度	予算額・決算額	2,806,828	2,749,407	1,458,915	1,419,338	1,347,913
	独自財源からの収入額	545,311	519,217	545,311	519,217	0
	運営費交付金	2,196,207	2,165,733	848,294	835,663	1,347,913
	補助金等	0	0	0	0	0
	施設費	65,310	64,456	65,310	64,456	0
16年度	予算額・決算額	2,935,346	3,315,305	1,553,286	1,942,876	1,382,060
	独自財源からの収入額	536,710	909,138	536,710	909,138	0
	運営費交付金	2,216,806	2,232,253	834,746	859,823	1,382,060
	補助金等	119,945	119,945	119,945	119,945	0
	施設費	61,885	53,969	61,885	53,969	0
17年度	予算額・決算額	2,974,688	3,257,813	1,539,802	1,924,700	1,434,886
	独自財源からの収入額	627,779	998,657	627,779	998,657	0
	運営費交付金	2,259,612	2,171,787	824,726	838,674	1,434,886
	補助金等	0	0	0	0	0
	施設費	87,297	87,368	87,297	87,368	0

### 備考

「予算額」の欄は決算報告書の支出予算額ベース、「決算額」の欄は決算報告書の支出決算額ベースで記載。  
平成18、19年度欄は、旧農業・生物系特定産業技術研究機構と統合されたため削除している。

単位：千円

経費
決算額
952,609
1,264,146
0
1,264,146
0
0
1,414,910
0
1,414,910
0
0
1,330,069
0
1,330,069
0
0
1,372,429
0
1,372,429
0
0
1,333,112
0
1,333,112
0
0

## 8 資産・負債・資本

### (1) 資産

単位：千円

	資 産				
	資 産 合 計	現金及び預金	有価証券	土 地	建 物
移行前の組織の最終1年間 (発足日前日)	-	-	-	-	-
13年度	20,837,582	198,425	0	15,800,000	3,188,533
14年度	20,896,432	558,080	0	15,800,000	3,125,884
15年度	20,548,780	548,806	0	15,800,000	3,045,977
16年度	20,560,387	618,664	0	15,800,000	2,984,781
17年度	20,487,276	603,828	0	15,800,000	2,876,100

### (2) 負債

単位：千円

	負 債				
	負 債 合 計	短 期 借 入 金	長 期 借 入 金		
			借 入 先	借 入 額	政府保証 の有無
移行前の組織の最終1年間 (発足日前日)	-	-	-	-	-
13年度	588,031	0	-	0	-
14年度	1,113,528	0	農林水産省	119,945	有
15年度	979,079	0	農林水産省	119,945	有
16年度	1,018,790	0	-	0	-
17年度	964,854	0	-	0	-

### (3) 資本

単位：千円

	資 本			
	資 本 合 計	政 府 出 資 金	積 立 金	
			種 別	金 額
移行前の組織の最終1年間 (発足日前日)	-	-	-	-
13年度	20,249,550	20,751,667	-	0
14年度	19,782,904	20,751,667	積立金 試験研究用機器等更新積立金	257,808 2,830
15年度	19,569,700	20,751,667	積立金 試験研究用機器等更新積立金	311,216 1,202
16年度	19,541,596	20,751,667	積立金 試験研究用機器等更新積立金	326,203 2,402
17年度	19,522,421	20,751,667	積立金	348,692

#### 備 考

- 1 貸借対照表に基づき記載。
- 2 「移行前の組織の最終1年間」の欄については、独法移行前は企業会計でないため、資産・負債・資本と整理できないため記載せず。
- 3 平成18年度欄は、旧農業・生物系特定産業技術研究機構と統合されたため削除している。

## 9 現物出資・無償譲渡資産等

### (1) 現物出資された資産

単位：千円

	有形資産 (土地、建物、構築物、器具など)		無形資産 (ソフトウェア、電話加入権など)	
	資産名	金額	資産名	金額
発足時 (13年4月)に国から 現物出資された資産	土地 建物 構築物 機械装置	15,800,000 3,618,260 1,162,393 171,012	-	0
13年度末	土地 建物 構築物 機械装置	15,800,000 3,114,884 945,911 94,708	-	0
14年度末	土地 建物 構築物 機械装置	15,800,000 2,610,968 724,418 18,403	-	0
15年度末	土地 建物 構築物 機械装置	15,800,000 2,417,639 664,509 8,767	-	0
16年度末	土地 建物 構築物 機械装置	15,800,000 2,266,736 624,208 8,550	-	0
17年度末	土地 建物 構築物 機械装置	15,800,000 2,114,792 585,142 8,524	-	0
備考	平成18年度末欄は、旧農業・生物系特定産業技術研究機構と統合されたため削除している。			

### (2) 無償譲渡された資産

単位：千円

	有形資産 (土地、建物、構築物、器具など)		無形資産 (ソフトウェア、電話加入権など)	
	資産名	金額	資産名	金額
発足時 (13年4月)に国から 無償譲渡された資産	機械装置 車両運搬具 工具器具備品	3,302 5,125 173,522	ソフトウェア 電話加入権	12,244 2,016
13年度末	機械装置 車両運搬具 工具器具備品	2,750 4,326 119,681	ソフトウェア 電話加入権	8,057 2,016
14年度末	機械装置 車両運搬具 工具器具備品	2,197 3,527 65,840	ソフトウェア 電話加入権	3,869 2,016
15年度末	機械装置 車両運搬具 工具器具備品	1,645 2,728 28,402	ソフトウェア 電話加入権	0 2,016
16年度末	機械装置 車両運搬具 工具器具備品	1,093 1,929 8,351	ソフトウェア 電話加入権	0 2,016
17年度末	機械装置 車両運搬具 工具器具備品	896 1,130 1,999	ソフトウェア 電話加入権	0 648
備考	平成18年度末欄は、旧農業・生物系特定産業技術研究機構と統合されたため削除している。			

### (3) 土地、建物等の無償使用の提供を受けている有無

発足時(13年4月)	13年度末	14年度末	15年度末	16年度末
無	無	無	無	無
17年度末				
無				
備考	平成18年度末欄は、旧農業・生物系特定産業技術研究機構と統合されたため削除している。			

## 10 法定監査、任意監査の有無と監査法人名等

13年度	法定監査	監査法人名 中央青山監査法人	(1)財務諸表(利益の処分に関する書類を除く。)について、法人の採用する会計処理の原則及び手続は、独立行政法人会計基準及び一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠し、また、財務諸表の表示方法は独立行政法人会計基準及び一般に公正妥当と認められる財務諸表の表示方法に関する基準に準拠しているものと認められた。よって、財務諸表(利益の処分に関する書類を除く。)は、法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に示しているものと認める。 (2)利益の処分に関する書類は、法令に適合しているものと認める。 (3)事業報告書(会計に関する部分に限る。)は、法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。 (4)決算報告書は、法人による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。
	任意監査	監査法人名 -	監査意見 -
14年度	法定監査	監査法人名 中央青山監査法人	(1)財務諸表(利益の処分に関する書類を除く。)について、法人の採用する会計処理の原則及び手続は、独立行政法人会計基準及び一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は独立行政法人会計基準及び一般に公正妥当と認められる財務諸表の表示方法に関する基準に準拠しているものと認められた。よって、財務諸表(利益の処分に関する書類を除く。)は、法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適 (2)利益の処分に関する書類は、法令に適合しているものと認める。 (3)事業報告書(会計に関する部分に限る。)は、法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。 (4)決算報告書は、法人による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。
	任意監査	監査法人名 -	監査意見 -
15年度	法定監査	監査法人名 中央青山監査法人	(1)財務諸表(利益の処分に関する書類(案)を除く。)が、独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、独立行政法人農業工学研究所の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。 (2)利益の処分に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。 (3)事業報告書(会計に関する部分に限る。)は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。 (4)決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。
	任意監査	監査法人名 -	監査意見 -
16年度	法定監査	監査法人名 中央青山監査法人	(1)財務諸表(利益の処分に関する書類(案)を除く。)が、独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、独立行政法人農業工学研究所の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。 (2)利益の処分に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。 (3)事業報告書(会計に関する部分に限る。)は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。 (4)決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。
	任意監査	監査法人名 -	監査意見 -
17年度	法定監査	監査法人名 中央青山監査法人	(1)財務諸表(利益の処分に関する書類(案)を除く。)が、独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、独立行政法人農業工学研究所の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。 (2)利益の処分に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。 (3)事業報告書(会計に関する部分に限る。)は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。 (4)決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。
	任意監査	監査法人名 -	監査意見 -
備考 平成18年度欄は、旧農業・生物系特定産業技術研究機構と統合されたため削除している。			

(注)法定監査義務のない法人は、法定監査の監査法人名の欄にその旨を明記すること。

11 収入及び支出に係る上位10位までの取引先の名称等

引き続き調査中

12 関係法人(特定関連会社、関連会社、関連公益法人)に対する出資額、関係法人の売上額等

引き続き調査中